

令和2年度 決算報告

市では毎年、予算・決算などの財政状況を公表し、市民の皆さんから納めていただいた税金がどのように使われているのかをお知らせしています。

今回は、令和2年度決算の概要などをお知らせします。
【財政課】

一般会計決算の状況

歳入総額 **348 億円**

国庫支出金

112億円 (32.2%)

特定の事業のために国から配分されるお金

地方交付税

84億円 (24.2%)

地方自治体の収入格差を少なくするために、人口や税収などに応じて国から配分されるお金

市税

69億円 (19.7%)

前年の所得や所有する土地などに応じて市民から納めてもらう税金や会社からの法人税

市民1人当たりの
負担約11万円

〔令和2年度末住民基本
台帳登録者数より算出〕



市債

22億円 (6.3%)

財政収入の不足や世代間負担の公平性を補う借入金

県支出金

22億円 (6.3%)

県から配分されるお金

繰入金・繰越金

7億円 (1.9%)

基金や他会計からの繰入金

その他

32億円 (9.4%)

ごみ処理手数料や寄附金、施設使用料や分担金など



市民1人当たりの
サービス約54万円

〔令和2年度末住民基本
台帳登録者数より算出〕

10万円の特別定額給付金や生活応援クーポン券を発行したことなどにより、前年度に比べ約65億円増加しました。

子育て世帯への臨時特別給付金などにより、前年度に比べ約2億4千万円増加しました。

退職者の人数が増えたことによる退職金の増加や会計年度任用職員制度の開始などにより、前年度に比べ約8億6千万円増加しました。

GIGAスクール用端末の購入費が増加した一方、臨時・嘱託職員（物件費）から会計年度任用職員（人件費）に振り替わったことなどにより、前年度に比べ約1億4千万円減少しました。

新型コロナウイルス感染症対策補助などが増えたことにより、前年度に比べ約3億円増加しました。

山田さつきこども園やたんぼぼ園を整備したことなどにより、約2億7千万円増加しました。

歳出総額 **336 億円**

補助費等

106億円 (31.5%)

各種団体などに対する補助金・負担金など

扶助費

56億円 (16.7%)

児童・高齢者・生活困窮者を援助するなど住民福祉を支えるための経費

人件費

47億円 (14.0%)

職員給与・議員報酬など

公債費

36億円 (10.7%)

市債（借入金）の償還金

物件費

35億円 (10.5%)

委託料や使用料、消耗品・備品購入などの経費

繰出金

29億円 (8.6%)

特別会計へ支出したお金など

普通建設事業費

19億円 (5.7%)

道路や施設の建設、大規模改修経費など

その他

8億円 (2.3%)

維持補修費・災害の復旧事業費など

財政指標

財政状況が良好であることを示す指標として財政健全化判断比率（右表）があります。この比率は4つの指標からなり、いずれも危険信号とはなっていませんが、下記の財政力指数や経常収支比率では、和歌山県内の他市と比べて市税など自力で得る収入が少なく、お金の使い道の自由度が低くなっています。

財政力指数 0.464

標準的な行政サービスを行うためのお金を自ら賄える割合
(数値が高いほど財政に余裕がある)

県下9市中
6位
平均0.521

経常収支比率 100.7%

市税など経常的に入るお金が借金の返済など義務的な経費に充てられる割合
(数値が高いほど財政にゆとりがない)

県下9市中
8位
平均97.2%

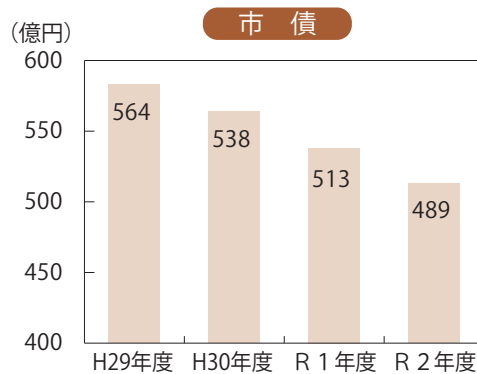
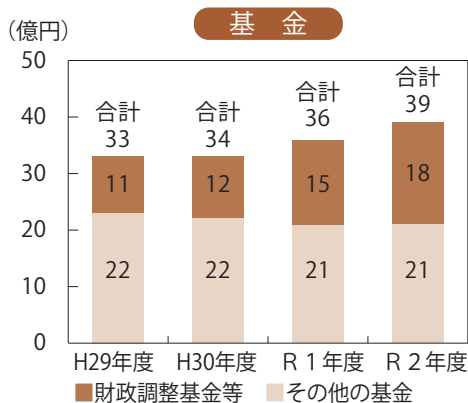
財政健全化判断比率

危険信号

指 標	内 容	橋本市	早期健全化基準 ^(※)
実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の割合	赤字なし	12.68%
連結実質赤字比率	すべての会計の赤字の割合	赤字なし	17.68%
実質公債費比率	年間の借金返済額の割合	13.2%	25%
将来負担比率	将来に負担が見込まれる負債の割合	86.4%	350%

※この基準を超えると、健全化計画を作成し、財政状況の立て直しに取り組む必要があります。

基金と市債



特定事業の実施や、財源不足のときに使う市の貯金（基金）は、前年度と比較して3億円増加し、39億円（うち財政調整基金18億円）となりました。

また、公営企業会計を含む市全体の借金（市債）残高は、前年度と比べて24億円減少し、489億円となりました。

公営企業会計の決算状況

民間企業のように、利用料金などの収益で運営する会計

会計名	収入	支出	差し引き
水道	収益的収支 19.3 億円	17.0 億円	2.3 億円
	資本的収支 1.3 億円	5.3 億円	△ 4.0 億円
下水道	収益的収支 17.7 億円	17.5 億円	0.2 億円
	資本的収支 5.3 億円	9.4 億円	△ 4.1 億円

会計名	収入	支出	差し引き
病院	収益的収支 79.3 億円	75.8 億円	3.5 億円
	資本的収支 4.9 億円	8.3 億円	△ 3.4 億円

特別会計の決算状況

一般会計とは別に、独立して経理を行う会計

会計名	収入	支出	差し引き
国民健康保険	69.1 億円	68.1 億円	1 億円
住宅新築資金等貸付	0.2 億円	0.1 億円	0.1 億円
駐 車 場	828 万円	746 万円	82 万円
墓 園	0.3 億円	0.2 億円	0.1 億円
農 業 集 落 排 水	1.1 億円	1.1 億円	0 円

会計名	収入	支出	差し引き
土地区画整理	1.8 億円	1.7 億円	0.1 億円
介護保険	71.0 億円	69.0 億円	2 億円
後期高齢者医療	18.4 億円	18.2 億円	0.2 億円
工業団地造成	3.9 億円	3.9 億円	0 円

令和2年度に実施した主な事業

新型コロナウイルス感染症対策

■特別定額給付金事業

……………62億4,381万9千円

国の補助金を活用し、コロナ禍における家計への支援として、市内に住民登録のある人を対象に1人につき10万円を給付しました。

■子育て世帯への臨時特別給付金（市単独事業）

……………7,241万円

子育て世帯の生活を支援するため、児童手当受給世帯（0歳～中学生のいる世帯）に対し、国からの臨時特別給付金に加えて、市からも1万円を支給しました。

■GIGAスクール端末購入事業

……………1億8,625万9千円

GIGAスクール構想に基づき、新型コロナ対策の国庫補助金などを活用し、タブレットなどを用いる授業で1人1台の利用ができるよう端末を調達しました。

■橋本農産物消費キャンペーン事業

……………5,168万6千円

新型コロナによる緊急事態宣言などの影響を受けて売上が減少した農家を支援し、農産物の販路を確保するため、「橋本ふるさと便」として農産物の送料負担を行いました。

また、農家のインターネット販売にかかる導入経費を援助するとともに、市内農産物のPRを行い、果物などの販売を促進しました。

■橋本市生活応援クーポン券助成事業

……………3億6,164万円

消毒液やマスクを購入してもらうため、1世帯あたり3,000円の生活応援クーポン券（第1弾）を27,195世帯に発行しました。

また、家庭および地域経済を支援するため、1人あたり5,000円の生活応援クーポン券（第2弾）を62,120人に発行しました。

ともに創る 産業の振興と雇用を創出し定住できるまち

■ふるさと橋本応援寄附金事業（歳入）

……………2億3,755万2千円

ふるさと納税を通じて市の魅力発信や地域産品のPRを行うなど歳入確保に取り組みました。

■工業団地造成事業

……………3億9,042万1千円

和歌山県・橋本市・南海電気鉄道株式会社の三者で実施している「あやの台北部開発事業」について、令和2年度から本格的に造成工事に着手し、令和2年10月から用地の申込受付を開始しました。



▲あやの台北部用地全景（令和3年9月末時点）

■世界かんがい施設遺産小田井用水路大畑才蔵発信事業

……………1,835万3千円

大畑才蔵の人物像や功績などを広く知ってもらうため、国の委託金を活用して、顕彰フォーラムや、世界かんがい施設遺産を活用したバスツアーなどを開催しました。



▲バスツアーの様子

■転入夫婦新築住宅取得補助事業

……………1,200万円

若年者層夫婦の転入促進を図るため、新築住宅を取得した40歳未満の転入夫婦に対して補助金を交付しました。令和2年度の補助金対象となった転入者は124人です。

ともに守る 安全・安心な暮らしを守り支えるまち

■防災ハザードマップ作成事業

.....693万円

いざというときに市民の皆さんが慌てず適切に行動していただくツールとして、和歌山県の指定が完了した土砂災害警戒区域と特別警戒区域を反映した地区別ハザードマップを作成し、全戸配布しました。

■緊急自然災害防止対策事業

.....1,410万9千円

台風などによる自然災害の防止のため、大谷川の護岸整備工事や学文路地域における浸水対策工事、排水ポンプの発電機購入、高野口町嵯峨谷地域の市道への落石対策工事を行いました。

■通学路安全対策施設整備事業

.....1,495万3千円

通学路の安全を確保するための橋本市通学路交通安全プログラムに基づき、令和2年度では市道慶賀野垂井線に防護柵を継続設置するとともに、御幸辻吉原線と山田新田線との交差点部に道路照明灯の整備を行いました。

■杉村やすらぎ広場整備事業

.....3,578万9千円

杉村公園は、国道371号バイパスや京奈和自動車道の整備によりアクセス環境が良くなったことから、杉村公園と一体となってにぎわいの創出を図ることを目的として、広場整備を行いました。令和2年度は、駐車場および情報案内板の整備などを行い、11月12日から供用開始します。



■水槽付消防ポンプ自動車購入事業

.....6,589万円

火災に対してより迅速な対応ができるよう、水槽付き消防ポンプ自動車1台を更新しました。

ともに育てる 子どもから高齢者までともに育み学びあうまち

■山田さつきこども園整備事業

.....2億3,192万7千円

岸上保育園・柏原保育園・山田保育園を統合し、民設民営による山田さつきこども園園舎を建設するため、社会福祉法人寿翔永会に補助金を支出しました。令和3年4月から開園しています。

■たんぽぽ園整備事業

.....1億7,705万3千円

たんぽぽ園園舎の老朽化対策および受入定員を増員するためにたんぽぽ園園舎の新築整備工事を実施しました。令和3年4月から開園しています。



▲たんぽぽ園新園舎

■文化センター耐震改修事業

.....1億475万9千円

建築基準法改正前（昭和56年）の建築である文化センターのうち、岸上文化センターと名古屋文化センターの耐震改修工事を実施しました。

■小中学校トイレ改修事業

.....1億9,100万円

令和元年度からの繰越事業で、紀見小学校、隅田中学校、紀見東中学校および紀見北中学校のトイレ改修（トイレ洋式化、床の乾式化）工事を実施しました。

■国民文化祭実行委員会補助事業

.....244万4千円

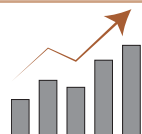
10月30日から和歌山県で開催される紀の国わかやま文化祭2021において、橋本市内で事業を実施するために実行委員会へ補助金を支出し、開催に向けた準備を進めました。



財政健全化計画の実績を報告します

厳しい財政状況の改善に向け、また、将来を見据えた健全な財政構築のため、平成28年度から5カ年の「橋本市財政健全化計画」を策定し、「歳入の確保」と「経費の削減」に対して各年度の目標を定め、財政の健全化に取り組むことで、基金を取り崩すことのない財政運営を目指してきました。

計画最終年度を終え、5カ年で約35億円としていた計画を上回る約48億円の効果を上げることができました。ここではそれらの主な取り組み実績を報告します。



計画期間

平成28年度



令和2年度

歳入の確保

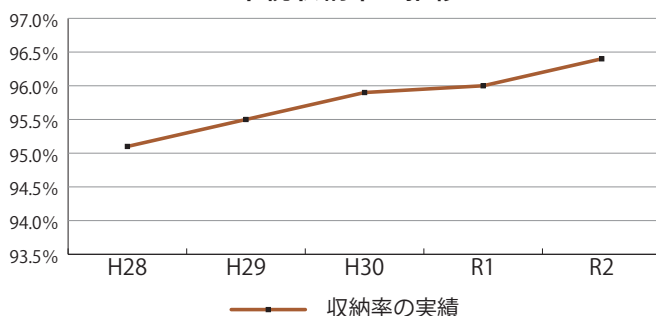
市税収納率の向上および税外債権の回収強化



年間0.2%の収納率アップを目標とし、収納率の向上に取り組みました。各年度の調定額に対して、収納率の増加分を効果額として積算すると3億8,500万円の実績となりました。

税外債権についても300万円の効果があり、合計3億8,800万円の実績額となりました。

市税収納率の推移



債券運用による歳入の確保



基金を国債や地方債など長期債券で運用し、歳入の確保に取り組みました。

債券運用の指針を定め、平成28年度までに額面11億円分の債券を購入し、そのうち利回りの低下により時価額が上がった債券を売却することで、約2,600万円の売却益を得ました。また、運用利子についても約200万円の収入があり、初年度で計画目標を達成しました。平成29年度からは、運用利子を確保することができ、計画額2,800万円に対して4,600万円の実績額となりました。

市公共施設等の使用料見直し



計画額は5カ年で1,600万円でしたが、900万円の実績額にとどまりました。

今後の取組みとして、利用者負担の適正化のため、市外料金を令和3年4月から適用し、令和3年10月からいきいきルームの使用料を改定するとともに、新たな減免制度の運用を実施することとしました。

今後も利用者の状況や施設の維持管理にかかるコストを考慮し、適正な使用料となるよう定期的に見直すこととします。

未利用地の処分・貸付



平成29年度に財政健全化計画へ追加し、市が所有する未利用地について、売却または有償貸付の推進に取り組みました。目標となる計画額は、4,000万円でしたが、4カ年の実績額としては2,000万円下回ることとなりました。

今後も市が所有する用地について、売却可能な資産については積極的に売却を進めるとともに、貸付可能な用地についても貸付けを進めます。



経費の削減

人件費の抑制



職員数の削減を継続し、特別職および一般職の給与カットによる人件費の抑制や事務の効率化で時間外勤務手当の削減に取り組みました。

職員数については54人の削減効果があり、給与カットおよび時間外勤務手当の削減などを合わせ、5カ年で計画額15億円に対して21億9,100万円の実績額となりました。

臨時・嘱託職員の適正配置



再任用・臨時・嘱託職員の適正配置を含めた人事管理を見直し、賃金総額の削減に取り組みました。

臨時・嘱託の職員数の見直しや、学校給食センターの委託による臨時・嘱託職員の削減、学文路さつきこども園の新設、会計年度任用職員制度の実施などにより、5カ年での計画額3億5,000万円に対して5億6,800万円の実績額となりました。

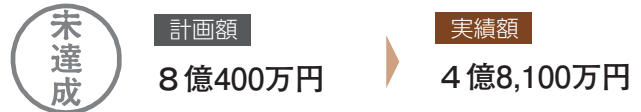
投資的経費（一般財源）の抑制



公共施設等総合管理計画や長寿命化計画に基づき必要最小限の事業に絞り込むことで、投資的経費にかかる一般財源の削減に取り組みました。

国の補正予算対応による補助金や、補正予算債などの活用、投資的経費の抑制、公共施設整備計画に基づく削減効果などにより、計画額2億5,000万円に対して8億6,200万円の実績額となりました。

物件費等のランニングコストの縮減

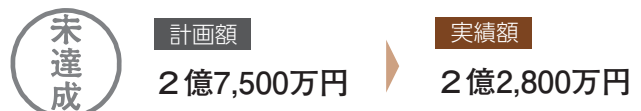


事業の見直しや縮小、また予算の上限を設けることでランニングコストの削減に取り組みました。

光熱水費などを抑えることにより需用費は削減されましたが、システム改修などの役務費や借上料などの影響により計画を達成できませんでした。しかしながら、物件費等にかかる一般財源は順調に減少しており、類似団体に近い数字となっています。

今後も各事業の経費を精査し、さらなる物件費等の削減に努めます。

補助費の見直し



敬老事業補助金の支出対象年齢の引上げや、市社会福祉協議会補助金、まっせ・はしもと補助金などの見直し、病院事業会計への繰出金の縮減などを行いました。計画を達成できませんでした。

今後の取組みとして、団体等補助金の見直しを再度実施するとともに、病院事業会計と下水道事業会計への繰出金についても精査に努めます。

繰出金の見直し



簡易水道事業を水道事業へ統合するなど、特別会計への繰出金の縮減に取り組みました。5カ年での計画額4,600万円に対して9,400万円の実績額となりました。

将来の橋本市を見据えて

計画の最終年度である令和2年度を終え、5年間の計画額34億9,200万円に対して48億4,700万円の効果を上げることができました。また、平成30年度からは財政調整基金を取崩すことのない財政運営ができ、枯渇する恐れがあった基金残高も財政健全化計画の実施により24億9,900万円となりました。一方、新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ不明な状況であり、経常的な経費に加え、地域経済支援策や感染症対策経費が今後も必要となる見込みです。

市の財政状況は改善傾向にあるものの、近隣他市と比べ基金の状況は決して十分なものではなく、今後も引き続き歳入確保を進めるとともに、ランニングコストの削減など、さらなる経費削減を図ります。

